

投資する以上は確実に回収を！

投資の回収期間と銀行格付の関係性



ご案内

「最近、施設が老朽化してきた。投資をするべきかどうか。投資する以上はお金を借りなくてはならないし・・・。」こんな時、投資を行うべきかどうか、融資を受けるべきかどうか、経営者は判断が求められます。今回は、最も簡単な投資意思決定手段である回収期間法をとおして、投資の是非と自社の銀行格付=融資の可否について考えます。

回収期間法 = 短期で確実に回収可能な投資案件は良い案件！？

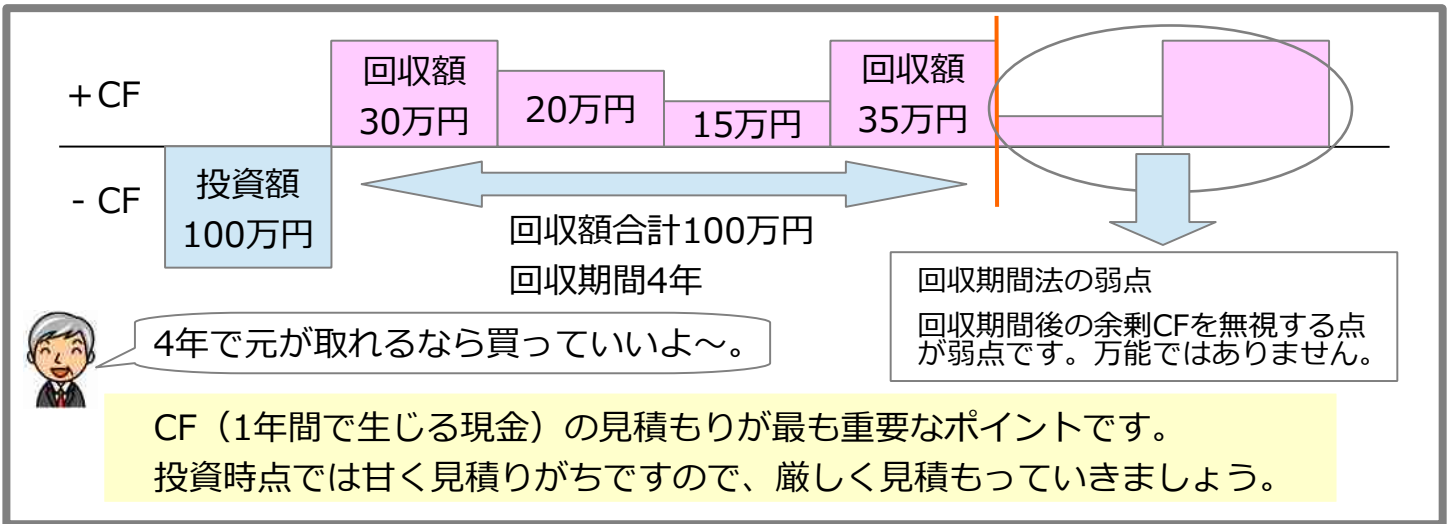
回収期間法とは「投資額を何年で回収できるか？」を重視し、より短期で回収できる投資案件を優位な投資と判断する意思決定手段です。

投資の安全性を重視するため回収期間を重視するよ。



$$\frac{\text{投資予定額}}{\text{投資の結果、1年間で生じる現金}} = \text{回収期間 (年)}$$

実際に計算してみましょう。



実は銀行も・・・債務償還年数=借入残高の回収可能期間を重視

銀行は、企業から借入金総額を最短何年で回収できるか？を重視しています。

$$\frac{\text{実質有利子負債}}{\text{企業が1年間に生む現金}} = \frac{\text{借入金残高 - 運転資金}}{\text{当期利益 + 減価償却費 - 投資額}} = \text{債務償還年数 (年)}$$

- 債務償還年数が、10年以内OR残耐用年数以内・・・正常先の目安
- 10～25年以内・・・要注意先の目安
- 25年超・・・破綻懸念先目線も???



個別の投資案件としては素晴らしくても、企業全体として借入金が返せるか否かは別の問題よ。厳しくチェック！

(注) 銀行ごとに上記計算方法や債務者区分における債務償還年数の取扱方法は若干異なっています。

